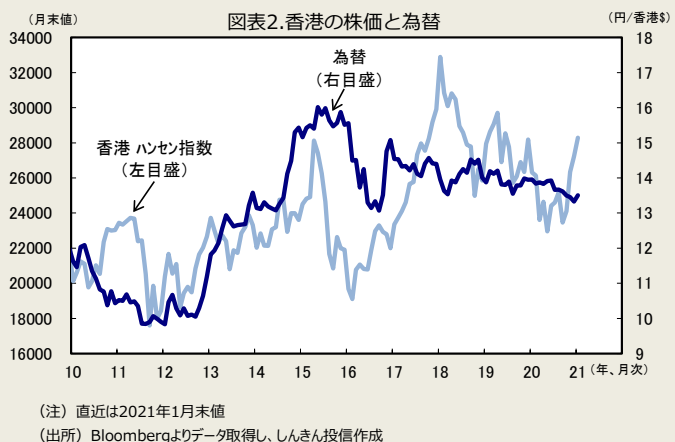


アジア経済の現状と見通し : 2021年 2月

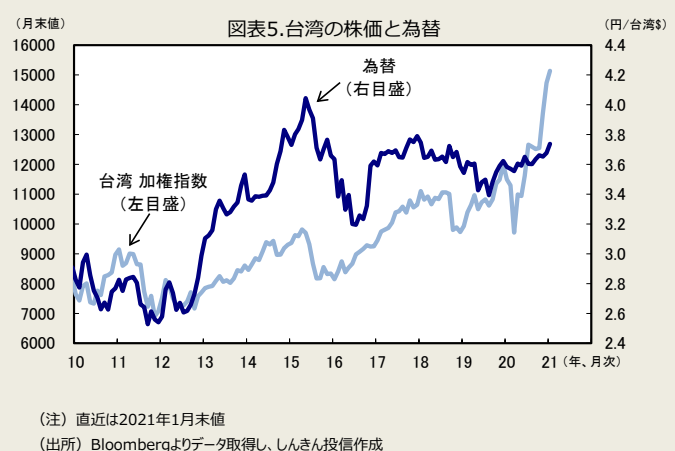
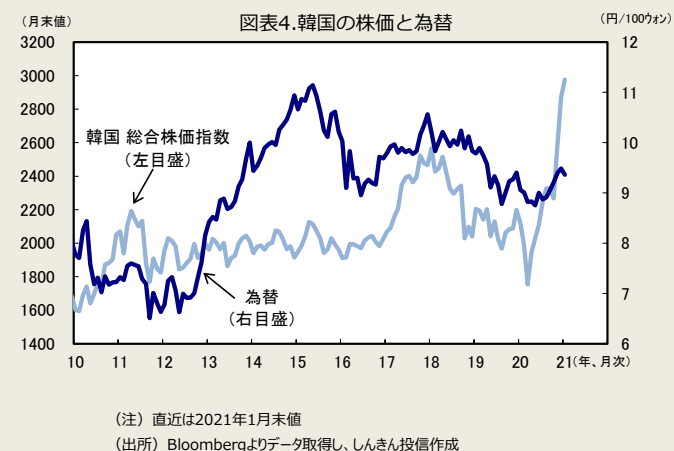
中国、香港、シンガポール

中国は、消費がやや伸び悩んでいるものの輸出や鉱工業生産は堅調となっており、経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)は、昨年終盤に加速した後、今年1-3月期はさらに大幅なプラスが予想されます。米国で発足したバイデン政権のもとでの米中関係が、トランプ前政権時よりも安定すると見込まれることも踏まえれば、株価も底堅い動きが予想されます。**香港**は、小売や観光の正常化には時間を要する見込みですが、株価については、中国本土からの資金流入などに支えられそうです。**シンガポール**は、鉱工業生産が伸びているほか雇用も改善しつつあり、景気回復基調が続く見通しです。



韓国、台湾

● **韓国**は、新型コロナウイルスへの懸念は残っていますが、輸出主導の景気回復が続く見通しです。ただ、株価は、高値警戒感に圧迫される場面もありそうです。**台湾**も、半導体の堅調な輸出が景気拡大を支える見通しですが、株価には過熱感もあり注意を要します。



● アジア金融市場の見通し

(株式) 当面のアジア株は、底堅い動きが予想されます。新型コロナウイルスのワクチン期待などから、金融市場では世界景気の先行きに対し楽観論が優勢です。そのため、アジア株への資金流入は続くと思われるものの、昨年以降、大幅に上昇している韓国やインドなどの株価は、高値警戒感に圧迫される場面もありそうです。

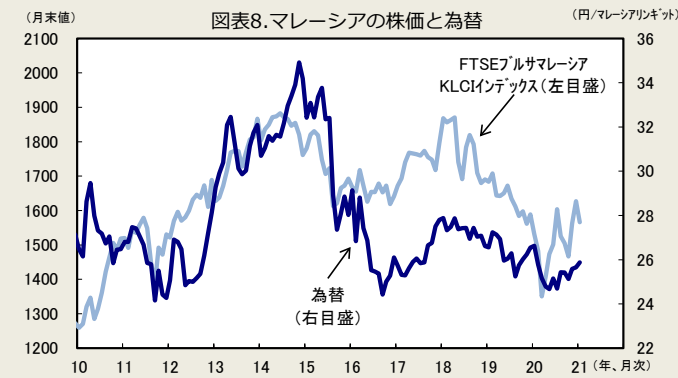
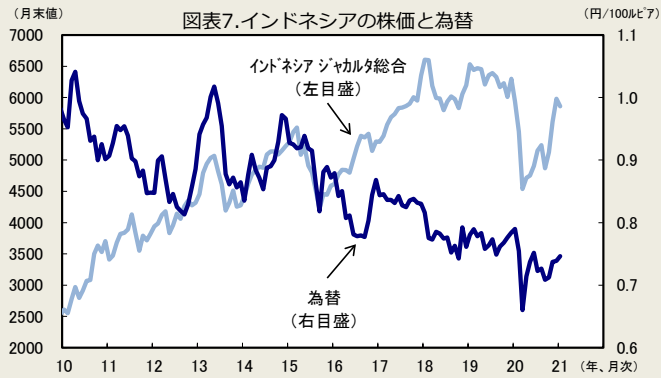
(為替) 当面のアジア通貨は、ドルなどに対し、底堅い動きが見込まれます。アジアの中長期的な成長期待や、比較的健全な財政などを背景とした資金流入が、アジア通貨を支える見通しです。ただ、米国株などが不安定になる局面では、アジア通貨が下落する可能性もあるため、要注意です。

(金利) アジアの債券利回りは、過去の平均水準に比べ、低水準で推移する見通しです。ただ、米国の長期金利が上昇しているため、アジアの金利も若干の上昇が見込まれます。

アジア経済の現状と見通し : 2021年 2月

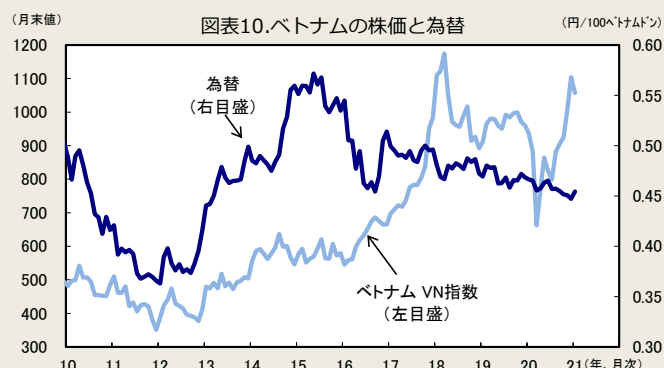
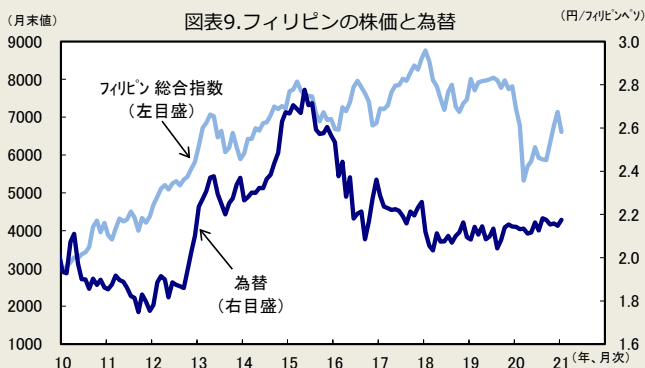
タイ、インドネシア、マレーシア

● **タイ**は、輸出や消費は回復傾向となる見通しですが、新型コロナウイルスの感染は収束しておらず、観光の低迷が長引きそうです。**インドネシア**は、製造業の景況感などは回復基調にあるものの、新型コロナウイルスの新規感染は依然として多く、消費などの正常化には遠い状況です。**マレーシア**も、新型コロナウイルスの新規感染が増えており、当面それに伴う活動制限が経済の重しとなる見通しです。



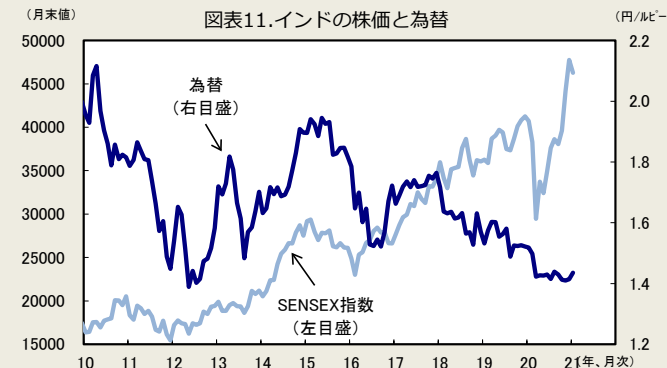
フィリピン、ベトナム

● **フィリピン**は、輸出が伸び悩んでおり、当面は緩やかな景気回復となりそうです。**ベトナム**は、鉱工業生産や輸出が堅調である上、消費も回復傾向を強めており、ほかの東南アジア諸国に比べ堅調な経済成長が見込まれます。ただ、株価は割高感が意識されそうです。



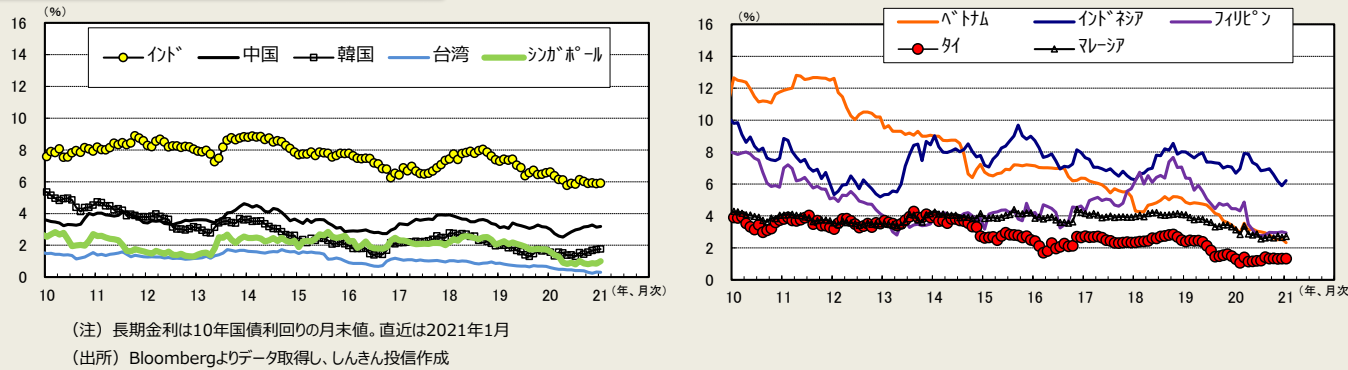
インド

● **インド**は、経済活動再開に伴う鉱工業生産の回復が一巡しつつあるほか、株価の過熱感が強まっていることに注意を要します。

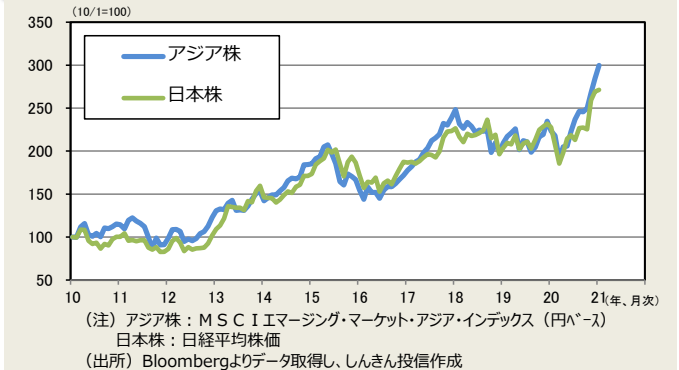


アジア経済の現状と見通し : 2021年 2月

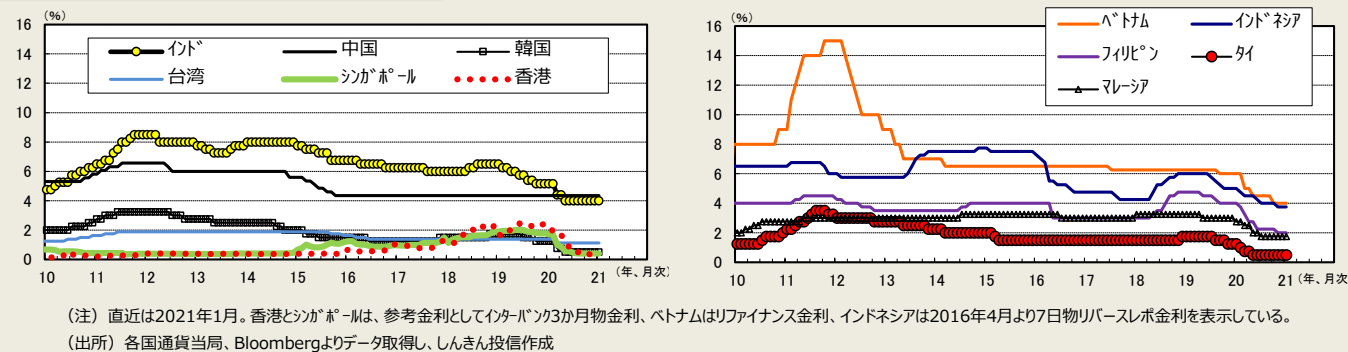
図表12. アジア各国・地域の長期金利



図表16. アジア株と日本株



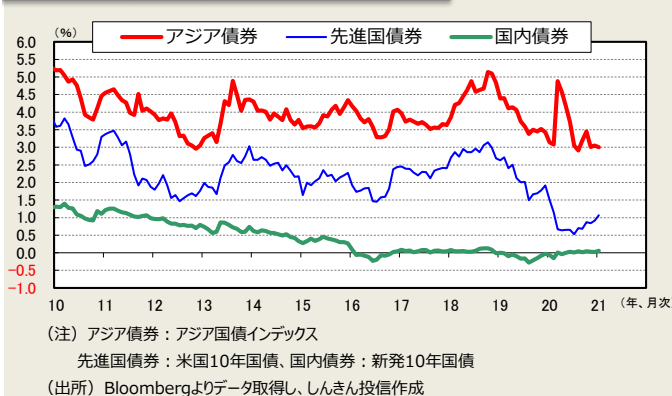
図表13. アジア各国・地域の政策金利



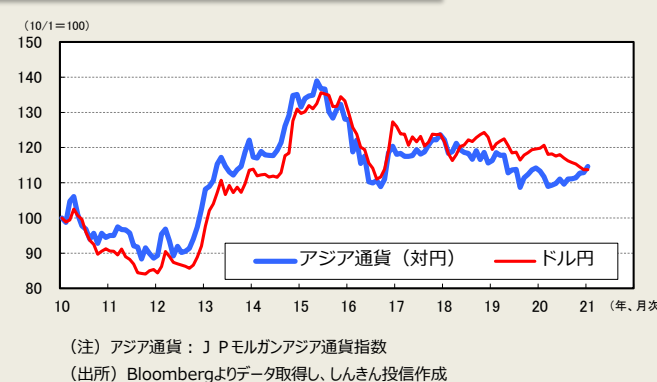
図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①GDP成長率			②インフレ率		
	2019	2020	2021 (予)	2019	2020	2021 (予)
中国	6.0	2.3	8.1	2.9	2.5	2.7
NIEs						
韓国	2.0	-1.0	3.1	0.4	0.5	0.9
台湾	3.0	3.0	3.2	0.6	-0.2	1.0
香港	-1.2	-6.1	3.7	2.9	0.3	2.4
シンガポール	0.7	-5.8	5.0	0.6	-0.2	0.3
ASEAN						
タイ	2.4	-6.6	2.7	0.7	-0.8	0.6
インドネシア	5.0	-2.1	4.8	2.8	2.0	1.6
マレーシア	4.3	-6.0	7.8	0.7	-1.2	2.4
フィリピン	6.0	-9.5	6.6	2.5	2.6	3.0
ベトナム	7.0	2.9	6.7	2.8	3.2	4.0
インド	4.2	-8.0	11.5	4.8	4.9	3.7

図表14. 債券利回りの比較



図表15. アジア通貨とドル円



(注) インドは年度データ(4月～翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2021.2.8 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。